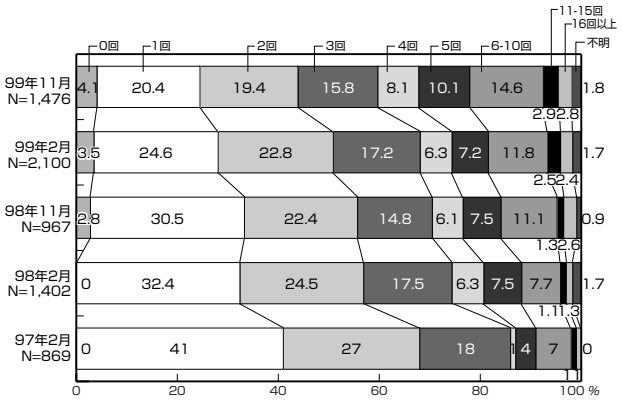
第1章 小売・仲介、代行

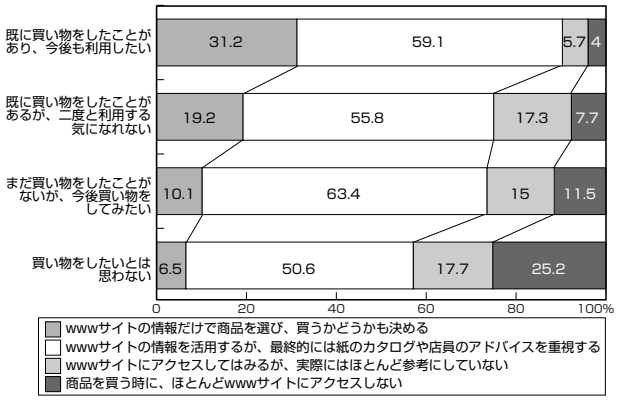
市場予測 B to C市場規模2004年に6兆6620億円に

資料2-1-7 1年間のEC利用回数推移



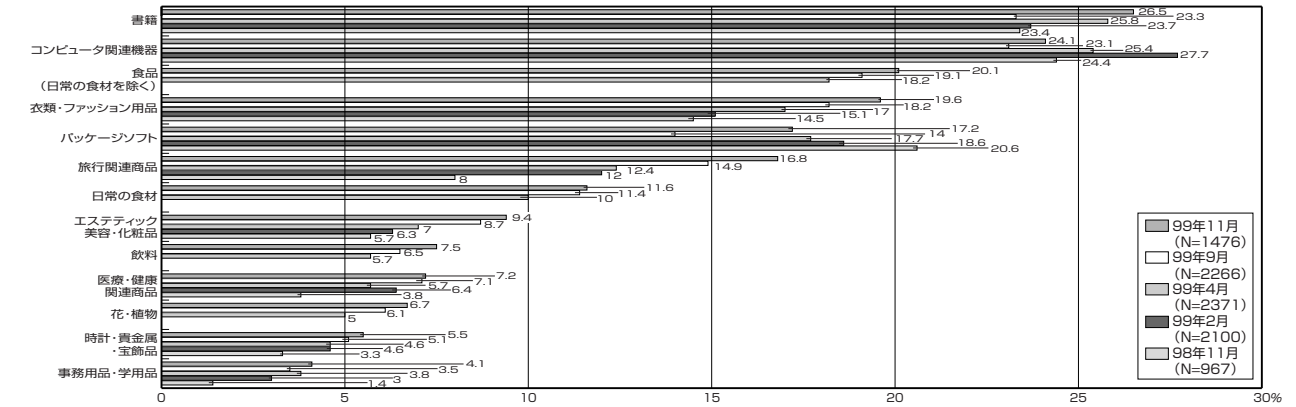
出所 MIN第9回アンケート「買い物行動とインターネット・ショッピングに関するアンケートⅢ」（情報通信総合研究所、http://www.commerce.or.jp、1999年11月）を元に作成

資料2-1-9 実店舗での商品購入時にウェブサイトを参考にする比率 N＝17074



出所 「第9回インターネット・アクティブ・ユーザー調査」（『日経ネットビジネス』日経BP、2000年2月号）を元に作成

資料2-1-8 EC購入商品推移



出所 MIN第9回アンケート「買い物行動とインターネット・ショッピングに関するアンケートⅢ」（情報通信総合研究所、http://www.commerce.or.jp、1999年11月）を元に作成

解説

予定するというよりも、まずウェブで調べ、それを購買行動の参考にするという行動が見られるということだ。資料2-1-9は、インターネットでの買い物経験の程度により、ウェブの情報をどのように活用しているかを見たものだが、経験者ほどウェブの情報を重視している傾向が見受けられる。また大半の消費者はウェブの情報とリアルコマースの実店舗の情報とを合わせて参考にしていることも明らかで、ウェブとリアルコマースとの連動は今後一層重要になることが示唆される。

数年は仲介・代行型ビジネス先行

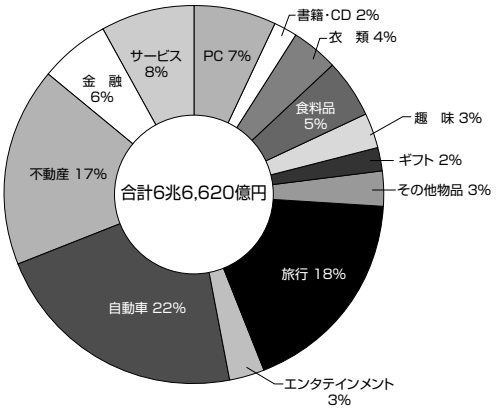
1999年時点で3360億円程度の市場規模だが、今後の予測としては2004年時点で6兆6620億円という調査結果があがっている。不動産や自動車、旅行といった仲介・代行型のビジネスがやはり先行するが、ネット完結型の物販の伸長、あるいはサービスの定着も予測されている（資料2-1-10）。

2004年時点でみると、「電子商取引化率」（消費に占めるインターネット経由の取引比率）はPCで27％、自動車で15％程度が見込まれている。また旅行（8％）、書籍・CD（5％）、金融（5％）といったジャンルでも5％を越す水準となり、これらのジャンルでは既存流通構造への影響が少なくないことが予想される（資料2-1-11）。

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

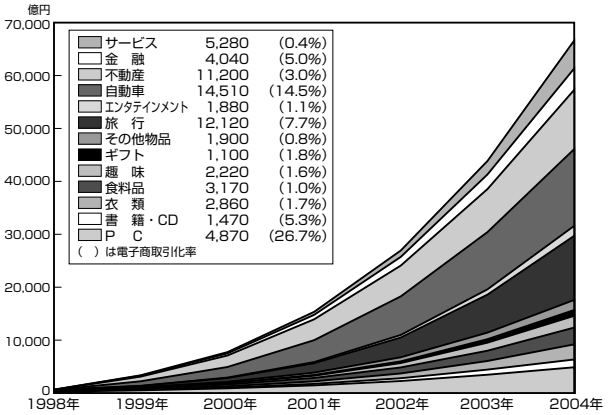
市場予測　2003年のB to B市場規模68兆円

資料2-1-10　B to Cの市場規模（2004年）



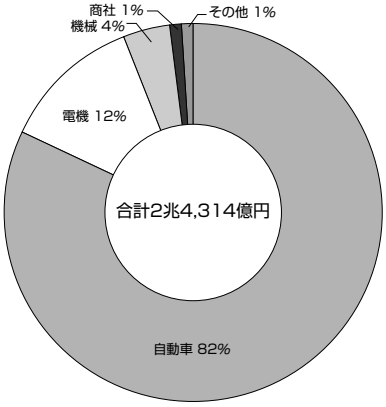
出所　「日本の消費者向け（B to C）電子商取引市場」
（電子商取引実証推進協議会・アンダーセンコンサルティング、2000年1月）を元に作成

資料2-1-11　B to Cの市場規模推移



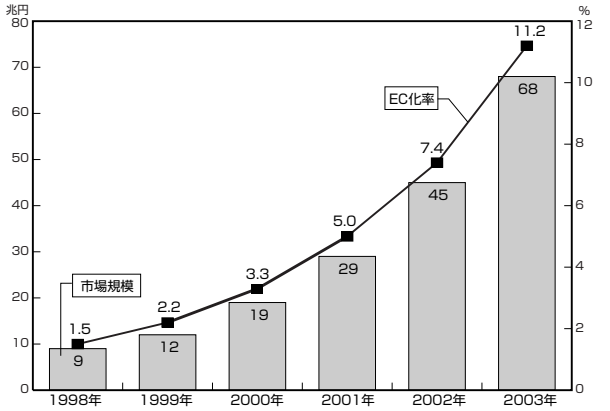
出所　「日本の消費者向け（B to C）電子商取引市場」
（電子商取引実証推進協議会・アンダーセンコンサルティング、2000年1月）を元に作成

資料2-1-12　B to Bの市場規模（1998年）



出所　『通信白書』（郵政省、1999年）を元に作成

資料2-1-13　B to Bの市場規模推移とEC化率



出所　「日米電子商取引の市場規模調査」（通産省、1999年）を元に作成

解　説

B to B市場は国内でも急速に拡大

米国では調査機関による差はあるが、インターネットビジネス全体を100としたとき、67～93％程度がB to Bであるという調査結果もある（EMarketer調べ）。

国内では1998年時点の調査結果だが、平成11年度の通信白書でB to Bの1998年の市場規模を少なくとも2兆4000億円[注1]と推定（資料2-1-12）。一方通産省の調査では1998年時点で8兆6000億円という結果が公表されている。この数字の違いは定義の解釈の差によるものと推察されるが、いずれにせよB to BはB to Cとは規模が異なるマーケットである。ちなみに通産省の推計値では、2003年のB to Bの市場規模は68兆円。電子商取引化率（全企業間取引に占める電子商取引の割合）は11.2％までに拡大するとのことだ（資料2-1-13）。

大手企業の調達行動のネット化がここにきて急速に進展。また1999年後半より多数の仲介市場の創設も進んでいる。B to B市場が今後急速に拡大することはほぼ確実だろう。

（三石玲子　M&M研究所）

注1　『通信白書』では「B to B」ではなく「中間財取引市場」としてデータを算出している。一般的にはB to Bといった場合、最終消費財であるオフィスサプライや仕事上利用する航空券等を含むが、中間財取引市場ではこれを含まない。

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996,1997,1998,1999,2000

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.